



日本共産党市議会議員団

おぜき栄子
鳥井やすこ

にこっと通信

無料法律相談会毎月第1火曜日 おぜき栄子・鳥井やすこ事務所
相談される方は事前に事務所へ連絡して下さい。

第150号

2022年1月1日(水)

足利市田中町789
第3石川ビル3階
TEL(72)7848
FAX(71)8392

TEL090-8004-0577 TEL090-1690-5106

おぜき栄子

新しい年を迎え、いかがお過ごしでしょうか。新型コロナウイルス感染症の拡大は、2年間もの長い年月に、市民、業者などに多大な影響を及ぼしました。2022年は、さらに深刻な状況になるのではないかと危惧しています。まさに国、県、市が本気になって困っている市民、業者に対応することが求められます。市民の安全・健康・福祉を充実させなければならないと実感します。コロナ禍ですが市民が住んで良かった、住みたくなるような足利市を目指して頑張ります。今年、参議院選挙の年です。平和で希望の持てる年にして行きましょう！！

鳥井やすこ

新年を迎え、新たな気分でお過ごしのことと思います。新型コロナウイルス感染症に振り回された2021年が終わり、デルタ株の再拡大と、オミクロン株の市中感染が確認される中での2022年の年明けです。参議院選挙のある今年、「困った人にやさしい政治。」の具体化を自分の課題とし、コロナ禍の中でさまざまな困難(失業・貧困等)に見舞われた市民に寄り添い、安心して暮らせる足利市にしていこうと取り組みたいと考えています。

市民の暮らし
福祉優先へ！



12月議会議案の賛否

議案	内容	賛否	
		おぜき	鳥井
第79号	市職員の給与に関する条例等の改正	×	×
第80号	市地域公共交通会議条例の改正	○	○
第81号	市手数料条例の改正	○	○
第82号	令和3年度一般会計補正予算(第7号)	○	○
第83号	工事請負契約について(消防本部・中央消防署附帯施設建設工事)	○	○
第84号	足利市母子生活支援施設条例の廃止	×	×
第85号	足利市国民健康保険条例の改正	○	○
第86号	財産の取得の変更(仮称あがた駅北産業団地開発事業用地の取得の変更)	×	×
第87号	足利市農業研修センター条例の廃止について	○	○
第88号	都市計画法第34条第11号の規定に基づく開発行為の許可基準に関する条例の改正	○	○
第89号	足利市道路占用料徴収条例の改正	○	○
第90号	足利市運動場条例の改正	○	○
第91号	令和3年度一般会計補正予算(第7号)	○	○
第92号	職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の改正	○	○
第93号	財産の減額譲渡について	×	×
第94号	令和3年度一般会計補正予算(第8号)	○	○

十二月議会報告

会期は、11月30日から12月22日でした。

主な議案

- ①市職員の給与に関する条例改正
 - ②手数料条例の改正
 - ③一般会計補正予算
 - ④母子生活支援施設条例の廃止
 - ⑤財産の取得の変更(仮称あがた駅北産業団地用地取得の変更)
- 日本共産党市議団は以下の4つの議案に反対しました。

一般質問の内容は次号に掲載します。

頑張っている市職員の給与引き下げに反対

①議案第79号は足利市職員の給与の引き下げを行うものです。コロナ禍の中、市民のいのちや健康の守り手として、全体の奉仕者として、その役割を果たそうと、使命感を持って真摯に業務にあたってきた市職員の給与の引き下げに反対しました。詳細は「にこっと通信」12月号に掲載します。



街頭から市政報告

産業団地より市内農業者・業者支援を！

③議案第86号は財産の取得の変更は、仮称あがた駅北産業団地用地の取得について、契約者の死亡による名義変更の手続きなどにより、2名の用地2490㎡を削除及び用悪水路(用水路と排水路を合わせた水路)の三栗谷土地改良区1名の134㎡を追加する変更です。水田の働きは、水をきりにする、周りの気温や湿度を守る、地下水の量を一定に守る、洪水や土砂崩れを防ぐなど重要な役割を持っています。今、気候危機と呼ぶべき非常事態が起り異常気象が発生。国連は、2030年までに温暖化ガスの排出を2010年比45%削減しないと気温上昇を1.5度に抑えることができないと削減目標をひきあげている。水田を減らして、産業団地にすることは、これらに逆行することではないか。

母子生活支援施設を 入所者がいるのに廃止

②議案第84号は母子生活支援施設さわらびハイム足利を、施設の老朽化等により廃止するものです。廃止後に市営住宅を提供することとは評価できませんが、セキユリティが確保された母子で入居できる場所が足利市に存在しなくなることで、隣接する群馬県・埼玉県・茨城県からの入所者が居ることから考えても、栃木県が母子生活支援施設の更新に責任をもって関わるべきであることは当然であり、現状のかかわりでは不十分栃木県に責任ある対応を求め、取り組むべきことです。

春日団地跡地開発は 市民の声を聞いて！

④議案第93号は春日市営住宅跡地の売却に係る財産の減額譲渡については、水道管などの埋設物のある春日市営住宅跡地約11000㎡を市予定価格約5800万円、41%減額の約3400万円です。周辺道路等整備費用の市予定価格約1億6000万円を約8000万円、業者が整備し、市が業者に整備費用を支払うというものです。春日市営住宅跡地は低額所得者、高齢者、障がい者、子育て世帯が安心して暮らせる住まいとして公営住宅の役割を果たせるように市民の要望を聞き、十分な論議が必要ではないか。